第３次 周南市地域づくり推進計画

～ みんなが主役の地域づくりが進むまち ～

（付録資料）

令和 ７ 年（２０２５年） ３ 月

周南市

目　　次

計画の策定に係る検討経過

１　市民（個人）の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２　地域団体（自治会・地区コミュニティ）の意見　・・・・・・・・・・・・　５
３　専門家、企業、ＮＰＯ、教育機関、中間支援組織の意見　・・・・・・・・　１５
４　地域づくり推進協議会における検討　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

計画の策定に係る検討経過

１　市民（個人）の意見

本計画の策定にあたり、令和５(2023)年度に実施した「第３次周南市まちづくり総合計画策定のための調査結果（市民アンケート」の結果から、地域づくりに係る意見を抜粋しました。

■暮らしの満足度・重要度に関するアンケート結果

［調査対象］ 令和５（2023)年８月１日現在、市内に在住する 18 歳以上の方（約 11 万 8 千人）の中から、無作為に抽出した 4,000 人。

●コミュニティ活動の充実に関する満足度　【n=1,882】

「どちらともいえない:1127（59.9%)」が最も多く、次いで「まあ満足:368（19.6%)」、以下「やや不満:188（10.0%)」、「満足:62(3.3%)」、「不満:45(2.4%)」となっている。

現在の暮らしの満足度は全体では、「上水道の整備」が最も多く、次いで「下水道・排水施設の整備」、「消防・救急体制の充実」となっており、「コミュニティ活動の充実に関する満足度」は全体の 8 番目（全 41 項目）に位置している。

●コミュニティ活動の充実に関する重要度　【n=1,882】

「どちらともいえない:701（37.2%)」が最も多く、次いで「やや重要:622（33.0%)」、以下「重要:285（15.1%)」、「あまり重要ではない:100(5.3%)」、「重要ではない:28(1.5%)」となっている。

今後の暮らしの重要度については、全体では、「病院等の医療体制の充実」が最も重要度が高く、次いで、「少子化対策や子育て支援の充実」、「中心市街地の活性化」となっており、「コミュニティ活動の充実に関する満足度」は全体の 37 番目（全 41 項目）であった。

■結婚・出産・子育てに関する意識調査（暮らしの満足感やお住まいの地域について）

［調査対象］令和５（2023)年８月１日現在、市内に在住する 18 歳から 39 歳までの方（約 2 万 7 千人）の中から、無作為に抽出した 3,600 人。

●近所には信頼して相談できる人がいる　【n=1,149】

「どちらかと言えばそう思う:266(23.2%)」が最も多く、次いで「まったくそう思わない:221(19.2%)」、以下「そう思わない:213(18.5%)」、「そう思う:190(16.5%)」、「どちらかと言えばそう思わない:145(12.6%)」、「非常にそう思う:83(7.2%)」となっている。

●自分が暮らす地域は近所づきあいが密である　【n=1,149】

「そう思わない：274(23.8%)」が最も多く、次いで「どちらかと言えばそう思う:252(21.9%)」、以下「どちらかと言えばそう思わない:244(21.2%)」、「まったくそう思わない:238(20.7%)」、「そう思う:79(6.9%)」、「非常にそう思う:31(2.7%)」となっている。

●自分は地域の課題に関心がある　【n=1,149】

「そう思わない:281(24.5%)」が最も多く、次いで「どちらかと言えばそう思わない:276(24.0%)」、以下「どちらかと言えばそう思う:239(20.8%)」、「まったくそう思わない:222(19.3%)」、「そう思う:67(5.8%)」、「非常にそう思う:32(2.8%)」となっている。

●自分は地域活動によく参加する 【n=1,149】

「まったくそう思わない:337(29.3%)」が最も多く、次いで「そう思わない:295(25.7%)」、以下「どちらかと言えばそう思わない:227(19.8%)」、「どちらかと言えばそう思う:173(15.1%)」、「そう思う:59(5.1%)」、「非常にそう思う:28(2.4%)」となっている。

■移住・定住に関する意識調査

［調査対象］令和５（2023)年８月１日現在、市内に在住する 18 歳から 34 歳までの方（約 2 万千人）の中から、無作為に抽出した 3,600 人。

●あなたは周南市に住み続けたいと思いますか。【n=1,068】

「できれば住み続けたい:516（48.3%)」が最も多く、次いで「ぜひ住み続けたい:197（18.4%)」、以下「できれば移住したい:182（17.0%)」、「移住したい:115(10.8%)」、「移住したいが将来は戻ってきたい:54(5.1%)」となっている。

●周南市に住まないとしても、あなたは今後周南市とどのような関わりを持つことができますか。(複数回答)【n=297】

「特にない:127 (42.8%)」が最も多く、次いで「定期的に周南市を訪れる:108 (36.4%)」、以下「周南市内で開催されるイベントに参加する:39(13.1%)」、「周南市公式 SNS(Instagram、Facebook など）に登録して周南市の魅力や情報を収集する:28（9.4%)」、「ネットショップなどで周南産の特産品や製品を購入する:26(8.8%)」、「周南市へのふるさと納税:23(7.7%)」、「他地域で開催される周南市に関連するイベントに参加する:8（2.7%)」、「周南市の魅力や情報を収集し、自身の SNS 等で発信する:7（2.4%)」、「周南市内で開催されるボランティアに参加する:5（1.7%)」、「その他:5(1.7%」となっている。

●将来も周南市に住み続けたいという人を増やすためには、どのような施策が必要だと思いますか。(複数回答)【n=1,068】

「子育てに適した環境づくり:595（55.7%)」が最も多く、次いで「保健・医療・福祉の充実:412（38.6%)」、「店舗の改装や新規開業の支援などによる商業の振興:372（34.8%)」となっており、「市民活動が盛んで、地域で支え合うまちづくり:69(6.5%)」、「伝統行事の継承や歴史的な資源の保存・活用:24(2.2%)」といった施策は優先度が低くなっている。

●あなたは地域の人口増加や地域の活性化などのために行うまちづくり・まちおこし活動に個人として参加・企画したことがありますか。【n=1,068】

「ない：927（86.8%)」、「ある：130（12.2%)」となっている。

●具体的にどのような活動をしたことがありますか。(複数回答)【n=130】

「地域のお祭り等のイベントの手伝い・企画:90（69.2%)」が最も多く、次いで「地域の清掃活動や花いっぱい運動等の環境美化活動の参加・企画:53（40.8%)」、以下「地域の文化を継承・発展させるための活動や、スポーツ活動の参加・企画:18（13.8%)」、「市や県等が主催するまちづくりに関する講座・セミナー等への参加:11（8.5%)」、「地域の防災訓練

や防犯パトロール等の防災・防犯活動の参加・企画:9（6.9%）」、「子ども食堂や地域食堂等の地域の居場所づくりの手伝い・企画:7（5.4%）」、「SNS（Instagram、Facebook など）等を活用した地域の情報発信:7（5.4%）」、「高齢者等の見守りや、身近な困りごとを解決するための活動の参加・企画:3（2.3%）」、「その他:4（3.1%）」となっている。

■進路に関する意識調査（高校生）

［調査対象］周南市内の高校に通う高校 3 年生。

●将来、周南市に住みたいと思いますか。　【n=983】

「周南市以外に住みたい:332（33.8%）」が最も多く、次いで「できれば周南市以外に住みたい:225（22.9%）」、以下「できれば住みたい:173（17.6%）」、「高校卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい:109（11.1%）」、「ぜひ住みたい:100（10.2%）」となっている。

●周南市に住みたい、または戻ってきたいのはなぜですか。（複数回答）　【n=382】

「住み慣れているから:173（45.3%）」が最も多く、次いで「家族が住んでいるから:143（37.4%）」、以下「生まれ育ったまちだから:100（26.2%）」、「地元に愛着があるから:74（19.4%）」、「友人や知人が住んでいるから:60（15.7%）」、「自然が豊かだから:24（6.3%）」、「特に理由はない:17（4.5%）」、「買い物や交通の利便性が良いから:16（4.2%）」、「まちに魅力があるから:13(3.4%)」、「まちに活気や賑わいがあるから:2(0.5%)」、「その他:5(1.3%)」となっている。

●将来、周南市以外に住みたいのはなぜですか。（複数回答）【n=557】

「東京など別の場所に住んでみたいから:159（28.5%）」が最も多く、次いで「まちに魅力がないから:157（28.2%）」、以下「働きたい企業や職業がないから:128（23.0%）」、「買い物や交通の利便性が悪いから:124（22.3%）」、「親元を離れたいから:85（15.3%）」、「まちに活気や賑わいがないから:83（14.9%）」、「特に理由はない:79（14.2%）」、「若い世代の人が少ないから:31（5.6%）」、「子育て等の支援が充実していないから:9（1.6%）」、「その他:28（5.0%）」となっている。

●近所には信頼して相談できる人がいる　【n=983】

「非常にそう思う:288(29.3%)」が最も多く、次いで「そう思う:206(21.0%)」、以下「どちらかと言えばそう思う:176(17.9%)」、「どちらかと言えばそう思わない:90(9.2%)」、「そう思わない:76(7.7%)」、「まったくそう思わない:57(5.8%)」、「分からない:65(6.6%)」となっている。

●自分が暮らす地域は近所づきあいが密である　【n=983】

「どちらかと言えばそう思う:230(23.4%)」が最も多く、次いで「非常にそう思う:193(19.6%)」以下「そう思う:177(18.0%)」、「どちらかと言えばそう思わない:144(14.6%)」、「そう思わない:77(7.8%)」、「まったくそう思わない:50(5.1%)」、「分からない:87(8.9%)」となっている。

●自分は地域の課題に関心がある　【n=983】

「どちらかと言えばそう思う:207(21.1%)」が最も多く、次いで「どちらかと言えばそう思わない:186(18.9%)」、以下「そう思わない:165(16.8%)」、「非常にそう思う:114(11.6%)」、

「まったくそう思わない:111(11.3%)」、「そう思う:103(10.5%)」、「分からない:72(7.3%)」となっている。

●自分は地域活動によく参加する　【n=983】
　「どちらかと言えばそう思わない:213(21.7%)」が最も多く、次いで「そう思わない:193(19.6%)」、以下「まったくそう思わない:167(17.0%)」、「どちらかと言えばそう思う:159(16.2%)」、「非常にそう思う:105(10.7%)」、「そう思う:75(7.6%)」、「分からない:46(4.7%)」となっている。

■進路、定住に関する意識調査（大学生）
　［調査対象］周南公立大学の学生（１年生から３年生）合計 862 人。

●将来、周南市に住みたいと思いますか。【n=268】
　「周南市以外に住みたい:109（40.7%)」が最も多く、次いで「できれば周南市以外に住みたい:89（33.2%)」、以下「できれば住みたい:36（13.4%)」、「大学卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい:21（7.8%)」、「ぜひ住みたい:9（3.4%)」となっている。

●周南市に住みたいまたは戻ってきたいのはなぜですか。（複数回答）　【n=66】
　「住み慣れているから:20（30.3%)」が最も多く、次いで「特に理由はない:12（18.2%)」、以下「地元に愛着があるから:11（16.7%)」、「友人や知人が住んでいるから:10（15.2%)」、「働きたい企業や職業があるから:10（15.2%)」、「まちに魅力があるから:9（13.6%)」、「家族が住んでいるから:7（10.6%)」、「生まれ育ったまちだから:6（9.1%)」、「自然が豊かだから:5（7.6%)」、「まちに活気や賑わいがあるから:4（6.1%)」、「買い物や交通の利便性が良いから:3（4.5%)」、「その他:3（4.5%)」となっている。

●大学卒業後、周南市以外に住みたいのはなぜですか。　【n=198】
　「周南市に住む特別な理由がないから:91（46.0%)」が最も多く、次いで「地元に戻りたいから:51（25.8%)」、以下「まちに魅力がないから、不便だから:22（11.1%)」、「働きたい企業や職業がないから:19(9.6%)」、「周南市には友人・知人が少ないから:7(3.5%)」、「その他:8(4.0%)」となっている。

●仮に周南市に「住まない」としても、周南市とどのような関わりを持つことができますか。（複数回答）　【n=268】
　「定期的に周南市を訪れる:91（34.0%)」が最も多く、次いで「周南市内で開催されるイベントなどに参加する:69（25.7%)」、以下「特にない:63（23.5%)」、「ネットショップなどで周南産の特産品や製品を購入する:53(19.8%)」、「周南市公式 SNS に登録して周南市の魅力や情報を収集し、自身の SNS 等で発信する:45(16.8%)」「周南市の魅力や情報を収集し、自身の SNS 等で発信する:39(14.6%)」、「周南市や市内企業に対し寄附する（ふるさと納税やクラウドファンディングなど）:23(8.6%)」、「他地域で開催される周南市に関連するイベントなどに参加する:20(7.5%)」、「周南市内で開催されるボランティアに参加する:19(7.1%)」となっている。

２　地域団体（自治会・地区コミュニティ組織）の意見

（１）自治会

令和４(2022)年度に実施した「自治会アンケート報告書」の結果から、自治会運営に係る意見を抜粋しました。

■自治会運営上の悩み・課題

●悩みや課題となっていること（複数回答：上位３項目）　【n=400】

「役員･会員の高齢化:276(69.0%)」が最も多く､次いで｢役員のなり手不足:201(50.3%)｣、以下「役員の負担が重い:79(19.8%)」、「特定の人しか参加しない:79(19.8%)」、「住民の関心が少ない:62(15.5%)」、「行事への参加者が少ない:52(13.0%)」、「未加入世帯の増加:42(10.5%)」、「特に困っていない:37(9.3%)」、「行政からの依頼事項が多い:21(5.3%)」、「行事のマンネリ化:17(4.3%)」、「活動拠点となる施設がない:16(4.0%)」、「活動費の不足:12(3.0%)」、「活動に役立つ情報が不足:5(1.3%)」、「その他:29(7.3%)」となっている。

上位３項目が役員に関することとなっており、担い手の確保に苦慮していることがうかがえます。

●役員の負担となっている業務（複数回答：上位３項目）　【n=400】

「総会、行事等の資料作成:46(58.2%)」が最も多く、次いで「広報やチラシの配布:41(51.9%)」、以下「住民からの苦情や要望:32(40.5%)」、「行政への各種申請・手続き:26(32.9%)」、「自治会費等の集金:21(26.6%)」、「会長職以外の役員に就任すること:18(22.8%)」、「その他:11(13.9%)」となっている。

「そのた」の項目では､｢会議や行事への出席｣､｢支払い業務｣等の記載がみられました。

■未加入世帯の有無　【n=400】

未加入世帯の有無は､｢有｣が:202(50.5%)､｢無｣が:186(46.5%)と、それぞれ約半数となっています。

■加入促進への取り組み（複数回答）　【n=202】

「口頭で加入を呼びかけている」が最も多く、次いで「何もしていない:80(39.6%)」、以下「事情に応じて役員を免除している:75(37.1%)」、「事情に応じて一部活動を免除している:41(20.3%)」､｢賃貸住宅のオーナーや管理会社に加入を呼びかけている:25(12.4%)｣､｢市が作成したチラシを配付している:22(10.9%)」、「事情に応じて会費を免除、又は減免している:14(6.9%)」、「独自にチラシを作成し、配付している:13(6.4%)」、「ポスターやチラシを掲示板等に掲示している:5(2.5%)」､｢未加入者に対して説明会を開催している:2(1.0%)｣、「その他:4(2.0%)」となっている。

未加入世帯に対し、様々な加入促進に取り組む自治会がある一方で、特に何も行っている自治会も多くみられます。

■自治会に加入しない理由として考えられること（複数回答：上位３項目）　【n=202】

「加入しなくても困らないと考えているため:129(63.9%)」が最も多く、次いで「近所付き合いがわずらわしいため:70(34.7%)」、以下「役員になりたくないため:61(30.2%)」、「高齢により活動に参加できないため:59(29.2%)」、「メリットがないと考えているため:54(36.7%)」、「活動に関心がないため:45(22.3%)」、「会費等の出費が負担であるため35(17.3%)」、「短期的な居住であるため:31(15.3%)」、「その他:13(6.4%)」となっている。

加入しない利用としては、あくまでもアンケート回答者からの視点であり、当事者（未加入者）の視点でのリサーチも必要です。

■未加入世帯がある事で困っていること（複数回答：上位３項目）　【n=202】

「特に困っていることはない:70(34.7%)」が最も多く、次いで「どんな人が地域に住んでいるか分からない:58(28.7%)」、以下「加入世帯側で不公平感が生じている:48(23.8%)」、「地域の連帯感が薄れつつある:45(22.3%)」、「役員のなり手がいない:41(20.3%)」、「地域のルールが守られない:36(17.8%)」、「活動への参加者が不足している:21(10.4%)」、「運営や活動を手伝う人が不足している:21(10.4%)」、「自治会費が不足し、活動費が十分にまかなえない:9(4.5%)」、「その他:8(4.0%)」となっている。

「加入世帯側で不公平感が生じている」の詳細を見ると、ゴミの分別やゴミステーションの利用方法、防犯灯の維持管理に関する記載が多くみられました。

■加入促進に向けた行政支援（複数回答：上位３項目）　【n=202】

「転入者への自治会活動の周知:70(34.7%)」が最も多く、次いで「地域住民への自治会活動の周知」、以下「不動産・住宅建築業界への協力要請:58(28.7%)」、「特に支援は必要ない:48(23.8%)」、「転入者への自治会長連絡先の提供:45(22.3%)」、「自治会ホームページ開設のアドバイス:8(4.0%)」、「自治会会報誌発行のアドバイス:8(4.0%)」、「自治会へのマンション建設の情報提供:6(3.0%)」、「その他:10(5.0%)」となっている。

行政に求める支援として、新規転入者及び未加入者へ向けた周知が必要との意見が多くありました。

■さらなる活性化に向けた行政支援（複数回答：上位３項目）　【n=400】

「地域活動に関する住民への意識啓発:134(33.5%)」が最も多く、次いで「活動費の助成:126(31.5%)」、以下「活動事例や助成情報の提供:105(26.3%)」、「特に支援は必要ない:84(21.0%)」、「活動拠点となる施設への整備支援:71(17.8%)」、「専門性を持った人材の紹介、派遣:36(9.0%)」、「人材育成のための研修会:34(8.5%)」、「他の自治会とのネットワークづくり:34(8.5%)」、「その他:33(8.3%)」となっている。

自治会活動を円滑に行う上で、自治会の意義についての周知や費用負担の軽減といったことが行政に求められていることがうかがえます。

（2）地区コミュニティ組織

市内各地区コミュニティ組織にヒアリングを実施した結果から、地域づくりの推進に係る意見を抜粋しました。

■地域の特性に応じた活力あるコミュニティづくりの推進に関するご意見

●「地域の夢プラン」の策定又は実践活動に取り組んで良かったことは。

・実行委員一人ひとりが主体的に意見を述べ、実現可能な取り組みを少しずつ実施している。
・地区の活性化を目指して取り組みを始めている。
・策定したテーマに沿って、マップの作成、地区住民参加のラジオ体操など具体的な取り組みもできてきた。
・地域の特産物、景観、祭りなどの行事を地域内外に発信し、地域の良さを周知・再発見してもらえたこと。
・新型コロナウィルス感染拡大で下火になっていた活動の復興ができた（駅前整備等）。
・実行委員だけでなく、一般参加者の増加を狙いたい。
・メンバーと共通目的のために活動することで、有意義な時間が過ごせる。
・活動の成果がきちんと数字に出ている。
・小学校に移住してきた子どもがいる。
・八代小学校の運動会等の行事に、保護者以外の地域の方が多く参加している。
・夢プランの策定を通じて地域課題を把握し、課題解決に向けた対策を考えることができた。
・これまで地域活動に未参加だった人が夢プランに興味を持ち、参加してくださった。
・これまで地域活動に参加していなかった人材が、夢プラン部会に加入してくれた。
・夢プランで組織した専門部会で、独自の取組、イベントを開催している。
・活動に参加している人は目的・取組内容が明確となっているので、元気になったと思う。
・地域のコミュニケーションがとれる。

●「地域の夢プラン」の取り組みを継続・発展する上での問題点は。

・地域住民や市民への情報発信の面で、WEB の使用の制限等によりコミュニティ単位の方法では、限界を感じる。
・次の企画も話し合いを進めているが、実行委員として参加してくれる人が増えないと継続・発展は難しい。
・夢プランの実施に取り組む「鼓南をよくする会」が、人員不足のため、計画の見直しが必要と思われる。
・コミュニティづくりに関わる人の主力が、60 歳代より上の世代であり、継続・発展が難しい状況。
・作成した時と現在では社会状況が変化している。見直しをすることも必要。
・黒豆友の会やすすまる生活応援隊といった地域活動が行われているが、人員が不足している。
・若い世代は、自分の仕事等があり、地域活動には参加しづらいのが現状である。
・前会長のもとで始めた夢プランではあるが、プランが現実離れしているので放置してい

る。

●「地域の夢プラン」の取り組みを継続・発展する上でどの様な支援が必要か。
・人的支援が必要である。
・継続・発展するためには助成金が必要。
・継続するには資金的援助が必要。発展するには人的援助も必要。
・使途が極力限定されていない活動補助金の交付。（例えば、地域イベント開催に係る食材購入費に充当できると望ましい。）
・条例等で決まったルールにより実現困難なこともあると思うが、実現を促すようなバックアップや前向きなアドバイスがほしい。
・イベント行事への金銭面での支援を頂けると有難い。
・人、活動費。
・行政には、財政的な支援を必要としている。
・第２期夢プランで定めた取組の内、現在の地域状況で活動が可能な取組のみ継続的に取り組んでいる

●「地域の夢プラン」の策定に取り組んでいない理由。
・夢プランは策定していないが、地域の課題解決に向けて取り組んでいる。
・現在実施中の活動を優先的に行っている。
・人材不足。
・すべての地区団体の協力が必要。
・地域のあるべき将来像や方向性が定まっていない。また、将来像や方向性を定める気運も高まっていない。
・内容を整理して検討できていない。
・コロナ禍で会合が開けなくなり、そのまま具体的な計画を策定せずに終わっている。
・少子高齢化が進み担い手不足のため、夢プランには取り組んでいない。
・コミュニティで話し合いができていない。単発で行事があるときは連絡をして集まってもらっているが、定例会等が開催されていない。
・活動が制限される。
・市から説明を聞いたが、必要ないと思った。
・取り組む人材がいないし、活動拠点もない。
・現状、必要性を感じていないので、支援の必要はない。
・人員不足。
・取り組みたい内容が特に思い当たらない（地区内の一部ではすでに策定し、取り組んでいる）。
・種々活動は行っているが、プランが策定されていないため、地域づくり推進になっていない。

●「地域の夢プラン」の策定に向けてどの様な支援が必要か。
・既に取り組んでおられる他地区の状況を知りたい。
・担い手を見つける支援が必要。

・現状、プラン策定に取り組む予定はないので、支援の必要はない。
・地域をどのようにしていくか、そのための柱は何にするか、具体的にどのような活動をするのかなどのプランを立て総合的、包括的、系統的に実践していく必要がある。
・プラン策定に向け、市による地域への支援が必要である。

■多様な市民活動が促進される環境づくりの推進に関する意見

●「コミュニティビジネス等」の課題の解決につながる新たな市民活動に取り組んで良かったこと。
・次世代の地域行事を担う若者が出てきた。
・今宿カフェが高齢者の居場所づくりの役に立っている。
・iMA ルシェへの賛助・協力団体の開発に取り組んでいる。
・成果はまだでていないので、楽しみにしている（メンマづくり）。
・同一地域の同じような関心・興味を持った人と活動することで、様々な情報の共有や人的つながりを広げることができた。
・土地改良区や農事組合法人ファームつるの里等により、景観作物の作付けなど農地の荒廃させない取組みがなされている。一方で、夢プランに掲げた農産物の六次産業化や、八代の魅力を紹介する冊子やマップの取組みはこれからである。
・「おいでませ湯野」この社団法人の団体が湯や晴ル音の収益で大きく活動できれば、湯野も活性化できると思う。
・地区外から人が来るようなイベント等を開催（ホタル祭り、ふるさと祭り、芝桜まつりなど）。
大道理にまた訪れたいという、大道理の認知度を高めていきたい。
・わずかながら結果（対価）が出ることで、モチベーションの維持向上になっている。
・県土木等への要望書提出を行っている。市へも市民センター建て替えを要望。

●「コミュニティビジネス等」の課題の解決につながる新たな市民活動を継続・発展する上での問題点。
・一般企業も参入しないような地域においてビジネスを展開していくために、そもそも利益の獲得が困難。
・取り組む人の教育環境が必要。
・無償ボランティアではなくビジネスの要素を持つことに個々の自覚が足りない。
・ボランティアの延長でやっている意識が強いので、弁当や怪我は自分持ちになりがち。
引き続き体制をどうするか、ヒト・カネが必要になってくるのではないか。
・地域の交通問題の改善や日用品売り場として、ふれあいプラザ須金を運営しているが、地区の高齢化に伴い、担い手が不足している。
・大島干潟で育てる「アサリ」「カキ」や、白鳩学園が生産に取り組む「大豆」など、安定的に軌道に乗せるには、手法の見直しと多くの時間が必要と考えている。
・菊川茶の開発やフリーマーケットの運営をしているが、その収益だけで事業を回せるようにはなっていない。

●「コミュニティビジネス等」の課題の解決につながる新たな市民活動を継続・発展する上でどの様な支援が必要か。
・資金的な補助はもちろん、市場の創出や広告活動の援助も必要。
・勉強の機会が必要。

●「コミュニティビジネス等」の課題の解決につながる新たな市民活動に取り組んでいない理由。
・地域内に住む住民は、もっとこんな地域になったらいいという思いはあるものの、地域課題というレベルまでの意識はもっていないのではないか。
・地域にビジネスとして取り組める物、事等が今のところないので、コミュニティビジネスには取り組んでいない。
・岐山地区には難しい活動である。
・コミュニティビジネスがよくわからない。
・人材不足。
・秋月地区の地形的な問題（坂が多い・バスが住宅街まで上がらない）。
・具体的にどのようなことに取り組むのかイメージが湧かない。
・地域のあるべき将来像や方向性が定まっておらず、具体的な活動に至っていない。
・必要ない。
・夢プランの取組みの１つで、交通弱者対策として有償で送迎を行うことを目的としたムーバーyaji は、白タク行為の問題があり進んでいない。
・どのようなビジネスに取り組めばよいのか分からない。
・コミュニティビジネスという言葉や定義を知らなかった。
・市がコミュニティビジネスを推進していることを知らなかった。
・個別の団体での活動が主で、地域全体を考えての活動ということになっていない。まず、各団体との連携強化を考えたい。
・継続性のあるビジネスモデルの構築、収益源の確保など、ハードルが高い。
・コミのメンバーは高齢者が多く、新規事業に取り組む気力や体力がない。コミに丸投げされている現状に納得がいかない。
・コミュニティビジネスを知らなかった。
・今後考えたい。
・地区内の別の団体がコミュニティビジネスに取り組んでいるため特に必要性を感じていない。
・朝市等いくつかの事業を実施しているが、さらに広げ、維持していくには様々な課題がある。

●「コミュニティビジネス等」の課題の解決につながる新たな市民活動に取り組むために、どの様な支援が必要か。
・問題意識を持つ現役世代が参画できる環境の整備が必要。
・平地ではない地区が多く、高齢化も進んでいるため、買い物の補助など、コミュニティバスや、タクシーなどの支援が必要。
・ムーバーyaji 実現に向けた情報提供や国との交渉。

・コミュニティビジネスに関する情報提供。
・コミュニティビジネスについて学ぶ研修機会等の提供。
・少子高齢化が進み担い手不足のため。島内外からの支援が必要。
・現状、コミュニティビジネスに取り組む予定はないので、支援の必要はない。
・各地区での取組みの情報やきっかけ（物品、ノウハウ等）を提供してほしい。
・須々万地区で実行可能である、ビジネスの事例を紹介してほしい。
・人的な支援が必要である。
・新たなビジネスの開拓が必要である。

■地域づくりの新たな担い手づくりについての意見

●次世代の地域づくりを担う人材の発掘・育成に向けてどの様な取り組みを行っているか。
・「やってみせ、言って聞かせて、させてみて、褒める」手法を念頭に人材育成を行っている。
・地域の行事等を行う中で、中学生のボランティア等を活用し、次世代の人材育成に取り組んでいる。
・地域イベントに中学生ボランティアが参加してくれることで、活気が生まれる。
・コミュニティスクールとの関わりで人材の育成・発掘に力を入れている。
・小中学生のジュニアリーダー育成に力を入れている。
・広報スタッフ、ICT 活用スタッフの育成に力を入れている。
・小学校・中学校の PTA 役員、役員経験者への声掛け。
・少しずつではあるが、協議会長、委員長等の役職を後継に任せていきたい。
・最近、コミュニティとは別に歩道の草刈りボランティアグループの立ち上げをし、15 名の賛同者を得た。
・かつまっ子育成部で展開中。
・八代には住んでいないが、近郊に居住する 20 歳代の八代出身者に、地域のイベントに関わってもらうよう働きかけた。今後も継続していくことが大切。
・夢プラン部会は有志メンバーによる組織であり、他の部会とは違うメンバーで運営している。
・大学生や育友会への声掛け。
・コミの加盟団体の代表者に、次の世代を活動に加えるよう声掛けをしている。
・若者に声掛けや、協力依頼をしながら地域との関わりを持ってもらっている。地道ではあるが、世代間の交流、輪が広がっていくように取り組んでいきたい。
・SNS を活用して幅広く声掛けを行っている。現役世代には何とか通じているが、次世代までの発掘や育成にはつながっていない。
・子ども会等と連携して、若者の育成に取り組んでいる。
・地区の若手住民が定期的に集まり、須金の移住者を増やす活動について、検討している。

●次世代の地域づくりを担う人材の発掘・育成に向けての問題点。
・若者が地域活動に参加しづらい状況であるため、担い手不足が課題となっている。
・高齢化が進むなか、若い世代が育っていない。

・人材不足（新しい担い手）。
・目標として、次年度の総会までには人材を増やす。庭の掃除や、買い物などを手伝ってくれるような人材を探したい。多少の報酬が必要と感じる。
・年間を通して予定している行事、イベントを実施している中で、少しでも世代交代を進めていきたいという思いは強いが、現役世代の加入は難しい状況が続いている。
・地域人口の減少、高齢化により、閉塞感が強く、新たな担い手の発掘や育成に着手できていない。
・人口減少、共働き化、定年延長により、地域の昼間人口が減少しており、担い手が少なくなっている。また、地域活動に関する意欲が昔より乏しくなってきている。
・「地域づくりを担う存在」とは具体的に何を指すのかを考える必要がある。
・若い人は仕事を持っているため引き込みにくい。そもそも人材の情報がない。
・声をかけたら手伝ってくれる人はいるが、後継者となり得るかはわからない。
・若い世代で地域づくりに対する関心を持つ人が少ない。
・地域づくりに関心のある人が存在していても、探し当てるのが難しい。
・昔はこういった活動に興味がある方を一本釣りというやり方が多かったが、これからは学校関係（小中高）の生徒を巻き込んでいけるような活動が必要。
・若手の人員不足。
・人口減少、高齢化。
・大きいイベントを若手に任せるなど人材の育成に取り組んでいるが、過疎化のため担い手不足が発生している。
・地域が高齢化し、若い人を含め新たな担い手づくりの発掘が急務である。しかし、誰がどのようにして発掘育成するかが大きな課題である。

●次世代の地域づくりを担う人材の発掘・育成に向けてどの様な支援が必要か。
・共同作業に参加する方向に持っていくことが人材確保の第一歩だと思うが、その環境づくりの支援が必要。
・活動にはお金が必要であるが、補助金を得るためには、団体の立上げ、作業に係る準備、市に提出するための資料の準備など、手間が多くハードルが高い。
・個人ボランティアへの支援はしてもらえない。行政の支援を受けやすい仕組み作りが必要。
・30 代、40 代、50 代の若者に行事等でのお手伝いのお願いや声掛けをしているが、ボランティア精神を持つ若者が少ないのが現状。
・行政職員にも広い範囲で声掛けをしてほしい。
・市の方でも、広い範囲で声掛けをしてほしい。
・他地区の手法から新たな視点が必要と考えている。
・人材不足解消に向けた支援。
・他の市町村や地区の成功例や成功した要因についての情報提供。
・人材発掘を目的とした市によるリーダー研修会の開催。
・若い人を中心にした移住者を増やす取組み。移住者向けの PR 支援が必要。
・地域の生活道（市道、農道、赤線）、空き地の草刈り支援。
・活動に対して、補助金のプラン策定や、移住を促進させるような支援（地域おこし協力

隊の活動条件の緩和や、地区のＰＲなど）が必要だと感じる。
・地域の担い手が次に引き継がれていく体制づくりが重要である

■団体が現在抱えている問題（困りごと、不安に思うこと、不便に感じること）について。

●団体が現在抱えている問題（困りごと、不安に思うこと、不便に感じること）。
・世代交代が進んでいない。
・市民センター任せの体質が残っているが、少しずつ改善されてきた。
・団体役員等の高齢化が問題である。地域の中で、積極的に活動してくれる人が、だんだん高齢になっていくが、後継者となって活動してくださる方が、なかなか見つからない。
・地域のために活動したいという人材を見つけることが難しい。
・助成的な問題。
・賛助団体（広告主）の募集ができない。
・高齢化による人手不足。
・地域行事が活性化されない。
・地区団体の委員の高齢化が進んでいる。
・人員の高齢化や、資金不足のため、事業実施が不安である。
・人材不足。
・担い手不足や人口減少、少子高齢化等、地域の課題や問題は多数あるが、課題の解消につながる取組み等への気運の高まりはなく、優先順位や方向性が定まっていない。
・執行メンバーが固定化されており、各メンバーの精神的・身体的負担が大きい。ボランティアで活動しているわけではあるが、現状あまりにも過酷になりつつある。
・小学校グランドを使用後の整地器具が必要。
・ギリギリの予算で活動しているので、お手伝いをするスタッフに報酬も出せない。
・新たな人材がなかなか見つからず、地域活動の担い手が固定化している。
・若い世代は仕事で忙しい方が多く、地域活動への協力をお願いしづらい。
・高齢化率 80%程度で担い手不足。
・住菊会でいくつか主催イベントを開催するが、運営する側も参加者側も高齢化しており、以前と同様にはできなくなった事業もある。
・夢プラン部会のような新しい人材の窓口を設けてはいるが、十分に人材が集まる結果にはなっていない。
・子ども会、婦人会など、活動を停止してしまった団体がある。どちらもコミュニティの中核として活動していただきたかった。
・活動拠点がない（学び交流プラザを拠点としたい）。
・行政職員に事務局をしてほしい。
・活動拠点がない。
・事務局（常駐する職員）が必要。
・後継者不足。
・地域住民間のつながりの希薄化。
・高齢化が進み、イベントや行事への参加者が減少している。
・有事の際の共助体制の整備が必要。
・10～15 年先に現状と同じような活動は出来ないのではないか…。

・活動人口や次世代の不足に尽きる。
・少子高齢化、人口減少。
・空き家の有効利用（貸出）。
・細かく挙げていくと様々が問題はあるが、特に大きな問題としては、何度も述べているとおり、人材や将来の担い手不足である。
・高齢化に伴う地域活動の担い手不足。
・地域の課題を共有し、課題解決に向けみんなで意見や考えを出し合い、みんなで解決していこうとする意識や体制をつくるのが難しい。自分から進んで動かない。

●問題を解決・解消するためにどの様な取り組みが必要か。
・多くの方がより良い大河内地区にしたいと思って生活をしてもらいたい。
・担い手不足などの問題があるが、今のところは問題なく活動している。
・組織を維持していくためにも、若い人材への声掛けを続けたい。
・人材の発掘、事業内容の見直しなどを積極的にしなければならない。
・担い手と現状にあった取組事業内容。
・住民のニーズ調査・問題解決事例の情報収集。
・頻繁に聞く投げかけではあるが、過去に出た問題やそれに対する回答を逆に教えてほしい。事例などがあるとわかりやすい。
・就労年齢（20 歳代から 50 歳代）の方に、無理なく地域づくりに関わっていただけるような働きかけ、工夫が必要。
・若い人（20 歳代から 40 歳代）の参加。
・人材発掘を目的とした市によるリーダー研修会の開催。
・より間近で地域の現状を把握していただくため、地域づくり推進課職員によるヒアリングや地域行事への参加等を行ってほしい。
・動ける人、元気な人を普段から見つけるようにしておく。
・名前だけで活動実態が不明な組織もあり、整理していく必要がある。
負担なく魅力あふれる事業の取組み、取り組んだことで得られる成果（目に見える、形のある）が必要なのかも。
・早期に解決できる問題ではないが、行政支援も受けつつ、地域活動について発信をしっかりしながら、担い手を増やしていく必要があると考える。
・移住者を増やす取組み。住民が参加したくなるような地域活動の検討。

３　専門家、企業、ＮＰＯ、教育機関、中間支援組織の意見

本計画の策定にあたり、地域づくりに関わる専門家、企業、ＮＰＯ、教育機関、中間支援組織に対しヒアリングを実施した結果から、地域づくりの推進に係る意見を抜粋しました。

■市民と市民、市民と行政の多様な連携により、地域づくりを進める中での成果について

・企業の認知度のアップにつながった
・社員のモチベーションアップにつながった
・連携相手との繋がりが強くなった
・連携相手を通じて新たな連携につながった
・支援者が増えた
・地域と継続的に関わる中で、地域課題の解決につながっている
・企業と大学による共同研究が行われており、さらなる展開を目指していきたい

■市民と市民、市民と行政の多様な連携により、地域づくりを進めるうえでの課題について

・連携相手や活動範囲が一部にとどまっているため、活動を広げていく必要がある
・業務の一環としてではなく、ボランティアによる活動のため、働き方改革との兼ね合いが課題となる
・活動が一部の企業にとどまっているため、地域内の企業が同じ意識を持って取り組む事が必要
・地域によっては学生との連携が難しい（交通手段などの地理的条件）
・地域によっては、地域外からの協力者を労働力としてあてにしているが、企画段階から参画し楽しんでもらえる場を提供することで、地域のファンになってもらうことで次につながる。
・働き方改革により、週末開催のイベントに教育機関の職員を絡めるのが難しい
・地域内の企業の理解と努力が必要
・地域内にリカレント、リスキリングに関する土壌がない
・地域ゼミや山口型 PBL を進めるうえで時間的な制約がかかる
・連携相手との温度差（互いが求めることと実際にできることのギャップ）
・費用負担

■行政や地域コミュニティ等に求める支援について

・活動の周知
・情報発信
・中小企業の人材確保
・一緒に楽しく活動に参加して欲しい
・行政に対して何が頼めるのか分からないため、実際に地域に足を運んで、地域や活動を見て、支援できるメニューを提案して頂きたい。
・学生と地域の活動団体をつないでほしい

・企業と地域をつないでほしい
・市を絡めることで、制限や義務感が生じ、いろいろなチャレンジがしにくくなることは避けたい
・学生ボランティアを行う上でのメリットを示してほしい（高い交通費を負担してただの労力として扱われているだけでは学生にとってのメリットが見いだせない）
・大学卒業後に地元企業に就職した際、何かしらのインセンティブがあると地域定着につながる
・行政がリーダーになるという発想をなくす。
・行政に求められる役割はファシリテーションであり、あくまでも主体は地域の人。
・もっと住民主体に振り切れれば良い。

■持続可能な地域づくりに向けて担う役割について

・活動が単発、一過性とならないように継続性を持って取り組む
・学校では学べない体験型のリアルな活動の提供
・地域の魅力アップ、魅力発信
・CSR　→　CSV　へ
・活動をやめない
・地域をつなぐ
・よそ者の強みを生かし、地域のしがらみにとらわれずに活動する
・20 年先を見据えた取り組みを行う
・参加者に制限や決まりを設けず、自由に活動する場を提供することで、伝えたいことを伝えられるようにする。
・学生に向けてボランティア情報を発信する
・地域貢献につながる活動を企画・運営する
・SDGS に関わる取り組の企画・運営をサポートしていく
・地域の小中高校生や子ども食堂、ライオンズクラブなどとの連携を広げていく
・中立的な視点から地域や社会の変化やニーズを把握し、それぞれの施策や活動を支援すること。
・団体間及び事業間のネットワークづくりとコーディネート、政策提言、俯瞰的な地域分析などを提供する。
・アウトリーチ型の支援組織として、地域や団体についてもっと知ること。

４　地域づくり推進協議会における検討

地域づくり推進協議会から「第２期 周南市地域づくり推進計画」のこれまでの取組みの進捗に対する「評価」と本計画の策定にあたり「意見・助言」をいただきましたので、その内容について抜粋しました。

基本施策	推進施策	具体的な取組
１．地域の特性に応じた活力あるコミュニティづくり	(1)地域の夢プランの推進	① 地域づくりの機運醸成 ② 夢プランの策定・実現支援 ③ 小さな拠点づくり・地域経営の体制づくりの支援
	(2)自治会活動の支援	① 自治会集会所等の整備に対する支援 ② 自治会への加入促進
	(3)地域づくり推進体制の強化	① 市民センター職員等の育成 ② 市民センター等の施設整備・改修 ③ 市民センター等を地域自らが管理・運営するための体制づくりの支援

協議会評価	B

評価コメント

【地域の夢プランの推進】について

停滞気味ではあるものの、概ね数値目標を達成しており、順調に取り組まれている。

また、機運醸成や体制強化等の取り組みを継続することで、夢プランに携わる関係者や職員の意識・スキルは着実に向上していることから、基本施策の達成に「有効である」と評価する。

今後も HP 等で進捗状況等の情報発信に努めていただきたい。

【自治会活動の支援】について

自治会への加入促進に向けて、自治会の必要性や加入のメリットをわかりやすく説明し、広く周知する等、様々な世代が参加しやすい取り組みの支援を今後も継続することで、施策効果の発現につながるものと考える。

【地域づくり推進体制の強化】について

地域づくりの推進に取り組む関係者同士が連携し、（協同・共同・協働）することで、相乗効果が発揮され、施策効果の発現に期待できることから、今後もこうした体制づくりの支援を継続していただきたい。

また、災害が頻発している昨今においては、市民センター等の施設整備・改修は優先して進めるべきだと考える。

基本施策	推進施策	具体的な取組
２.多様な市民活動が促進される環境づくり	(1)新たな市民活動の創出	① コミュニティビジネス等の地域課題の解決等につながる活動の支援
	(2)市民活動の支援の充実	① 市民活動を広げるための機運醸成 ② 市民活動に参加しやすい環境づくり

協議会評価	B

評価コメント	
	【新たな市民活動の創出】について コミュニティビジネス等の創出については、地道に取り組みながら成果を上げることが重要である。 今後もきめ細やかな情報発信や情報提供、勉強会やワークショップなどを開催し、機運醸成に努めていくことで施策効果の発現につながるものと評価する。 【市民活動の支援の充実】について 市民に分かりやすい情報発信を継続的に行うことで施策効果の発現につながるものと考える。 今後もHP等で細やかな情報発信を継続していただきたい。 また、市民活動支援センターが開催する「オープントーク」は、団体が市民に対して活動発表を行うことで、活動を継続するための目的や存在意義などの確認の場にもなるため、基本施策の達成に「有効である」と評価する。 今後も継続的に開催して、市民活動に参加しやすい環境づくりに努めていただきたい。

基本施策	推進施策	具体的な取組
３.地域づくりの新たな担い手づくり	(1)地域づくりの新たな担い手やリーダー的な人材の発掘・育成	① 新たな担い手の発掘・育成
	(2)地域づくりの担い手となる関係人口の創出・拡大	① 関係人口を創出するきっかけづくり ② 関係人口を地域づくりに活かす仕組づくり
	(3)大学や工業高等専門学校、高等学校等との連携による地域づくり	① 教育機関が地域づくりに関わる機会の創出

協議会評価	B

評価コメント

【地域づくりの新たな担い手やリーダー的な人材の発掘・育成】について

数値目標を達成しており、順調に取り組まれている。地域づくりに理解ある方たちが継続して地域に関わることで、更なる地域活性化が期待できることから、基本施策の達成に「有効である」と評価する。

今後も新たな担い手が活躍できる場を用意するなど、楽しく積極的に関わっていける環境を整えることで、将来的に地域のリーダーになってもらえるように後押しをしていただきたい。

【地域づくりの担い手となる関係人口の創出・拡大】について

関係人口の創出・拡大については、複数の要因が関与するため、成果が表れるには一定の時間が必要である。地域の企業や団体、教育機関との連携を強化することも良いと思われる。

また、事業促進には受け入れる側の意識が大きく影響してくるため、関係人口の必要性や活用の意義などの理解を深める取り組みを行うことで、施策効果の発現につながるものと考える。

【大学や工業高等専門学校、高等学校等との連携による地域づくり】について

大学や高等学校等の地域連携については、積極的に進めているところであり、地域や学校のニーズを結びつけていくチャンスである。

学生が地域に愛着を感じることで、地域づくりの新たな担い手の発掘・育成につながることから、基本施策の達成に「有効である」と評価する。

今後も大学や高等学校等との連携を継続し、拡大していただきたい。

周南市地域づくり推進計画（付録資料）

〔令和 6 年度改訂版〕

令和 7 年（2025 年）3 月

編集・発行　周南市地域振興部　地域づくり推進課

〒745-8655　山口県周南市岐山通 1-1

TEL　0834-22-8412

E-mail　kyodo@city.shunan.lg.jp